



2026年6月24日

各 位

会 社 名 ハウス食品グループ本社株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浦上 博史
(コード番号：2810、東証プライム)
問 合 せ 先 広報・IR部長 三宅 英貴
(TEL. 03-5211-6039)

役員報酬制度における業績連動指標の一部改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「業務執行取締役」という。）を対象とした役員報酬制度における業績連動指標について、一部改定することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 改定の目的

当社は、企業価値向上と持続的成長に向けて、グループ理念の実現および中期計画の達成のために客観性と透明性を担保した役員報酬制度を構築しております。

このたび、経営における今期の最重要事項として掲げている「グローバルな成長の加速と資本効率の向上を実現するための構造改革」の着実な遂行を促し、業務執行取締役のコミットメントをより明確にすることを目的として、役員報酬における短期インセンティブ（賞与）の業績連動指標を改定することといたしました。

※当社業務執行取締役の報酬は、「月例報酬（固定報酬）」「短期インセンティブ（賞与）」「中長期インセンティブ（株式報酬）」により構成されており、今回改定は、このうち「短期インセンティブ（賞与）」に反映する業績連動指標を対象とするものです。

2. 改定の内容

短期インセンティブ（賞与）の支給額を決定する業績連動指標について、従来の財務指標（EBITDAおよびROICの達成状況）に加え「構造改革の達成状況」を新たに設定いたします。

従来の業績連動指標	改定後の業績連動指標
・ EBITDA および ROIC の達成状況	・ EBITDA および ROIC の達成状況 ・ 構造改革の達成状況

※各指標のウェイト（評価比率）および具体的な目標値等につきましては、過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会で審議のうえ、取締役会において決定しております。

3. 改定の時期

本改定は、2027年3月期の業績に係る短期インセンティブの算定に適用いたします。

4. その他

監査等委員である取締役の報酬制度については変更ありません。

5. ご参考：改定後の当社の役員報酬制度の概要

① 基本方針

当社の役員報酬制度は以下の基本方針に基づき設計しております。

- ・企業価値向上と持続的成長に向けた動機づけとなり、グループ理念実現に向け、中期計画達成の意欲を喚起すること
- ・企業規模や社会的責任に照らし、役位ごとの役割や責任に相応しいものであること
- ・報酬決定の手続きに客観性と透明性が担保されていること

② 報酬等の決定方法

取締役の報酬等に係る制度ならびに取締役の報酬等の額またはその算定方法は、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外役員で構成する報酬諮問委員会での審議を踏まえて、取締役会で決定しております。

③ 報酬の構成および支給割合

業務執行取締役の報酬は「月例報酬（固定報酬）」「短期インセンティブ（賞与）」「中長期インセンティブ（株式報酬）」により構成しております。

短期インセンティブ（賞与）および中長期インセンティブ（株式報酬）が企業価値向上および中期計画達成のためのインセンティブとして機能することを目的に支給割合を決定する方針とし、報酬諮問委員会による世間動向の確認や報酬水準の比較・検証などを踏まえたうえで、取締役会で決定しております。

< 業務執行取締役の報酬構成概要 >

報酬の種類			評価指標・支給方法等	報酬に占める割合	業績連動
月例報酬（固定報酬）			役位別に定めた水準に役割に応じて報酬を加算し、月例報酬として支給	60%	—
短期インセンティブ（賞与）	単年度業績連動報酬	会社業績評価	取締役会にて決定した指標を基準とし、単期単位の当社グループまたは担当事業会社の当該指標の達成度を評価し賞与として支給	25%	対象
		個人業績評価	取締役ごとに設定した目標達成度を評価指標とし、賞与として支給		
中長期インセンティブ（株式報酬）	事前交付型譲渡制限付株式報酬		企業価値の持続的向上を動機づけるとともに、株主のみならずとの一層の価値共有を進めることを目的に支給	10%	—
	業績連動型譲渡制限付株式報酬		上記に加え、中期計画達成に向けた意欲を喚起することを目的に支給（中期計画の非財務指標を評価指標とする）	5%	対象

④ 業績連動報酬等に関する事項

1) 短期インセンティブ（賞与）の業績連動指標について

取締役会メンバーとしての経営全体のマネジメントについては主に会社業績（財務指標、構造改革の達成状況）で評価いたします。

[参考：会社業績評価指標]

項目	評価指標
中期計画最終事業年度に係る賞与	<ul style="list-style-type: none"> ・ EBITDA および ROIC の達成状況 ・ 構造改革の達成状況

各管掌範囲での経営執行の成果については主に個人業績で評価いたします。

2) 中長期インセンティブ（業績連動型譲渡制限付株式報酬）について

中期計画最終事業年度終了に、その事業年度にかかる本株式報酬に、中期計画で掲げる「社会に対する責任」「社員とその家族に対する責任」に対する目標の達成状況を反映いたします。

[参考：第八次中期計画目標（非財務指標）]

項目	指標分類	評価指標
「社会に対する責任」関連指標	気候変動	CO ₂ 削減量（Scope 1・2、Scope 3）
	資源循環	廃棄物量削減、副産物の再資源化率、プラスチック使用量
「社員とその家族に対する責任」関連指標	エンゲージメント	主体的なチャレンジ行動、組織風土診断結果
	ダイバーシティ	女性活躍推進

以 上